2019年度 第２四半期

決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2019年11月1日

ひとりの商人、無数の使命

（見通しに関する注意事項）
本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2019年度第２四半期　決算概要

2019年度第２四半期　決算概況

（単位：億円）

- 「**当社株主帰属四半期純利益**」は、前年同期比311億円(12%)増益の**2,891億円**。［3年連続］
  通期見通しに対する進捗率は58%と順調に推移。
  非資源分野の利益は、前年同期比138億円増益の**2,249億円**。［9年連続］
- 一過性損益を除いた「**基礎収益**」は、前年同期比約105億円増益の**約2,545億円**。［4年連続］
- 「**事業会社損益**」は、**2,612億円**。［4年連続］　黒字会社比率は、87.2%。［2年連続］
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**3,250億円**。［4年連続］
- 「**1株当たり当社株主帰属四半期純利益（EPS）**」は、**193.04円**。［3年連続］

※[ ]内は、1-2Qとしての過去最高の連続更新年数

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	増減	19年度 通期見通し（4/26公表）	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	**2,580**	＊ **2,891**	**＋ 311**	**5,000**	**58%**
一過性損益	140	345	＋ 205		
基礎収益	約 2,440	＊ 約 2,545	約 ＋ 105		
事業会社損益（含、海外現地法人）	2,417	＊ 2,612	＋ 195		
黒字会社比率	85.6%	＊ 87.2%	1.6pt 上昇		
実質営業キャッシュ・フロー	2,100	＊ 3,250	＋1,150		
EPS	166.46 円	＊ 193.04 円	＋ 26.58 円		

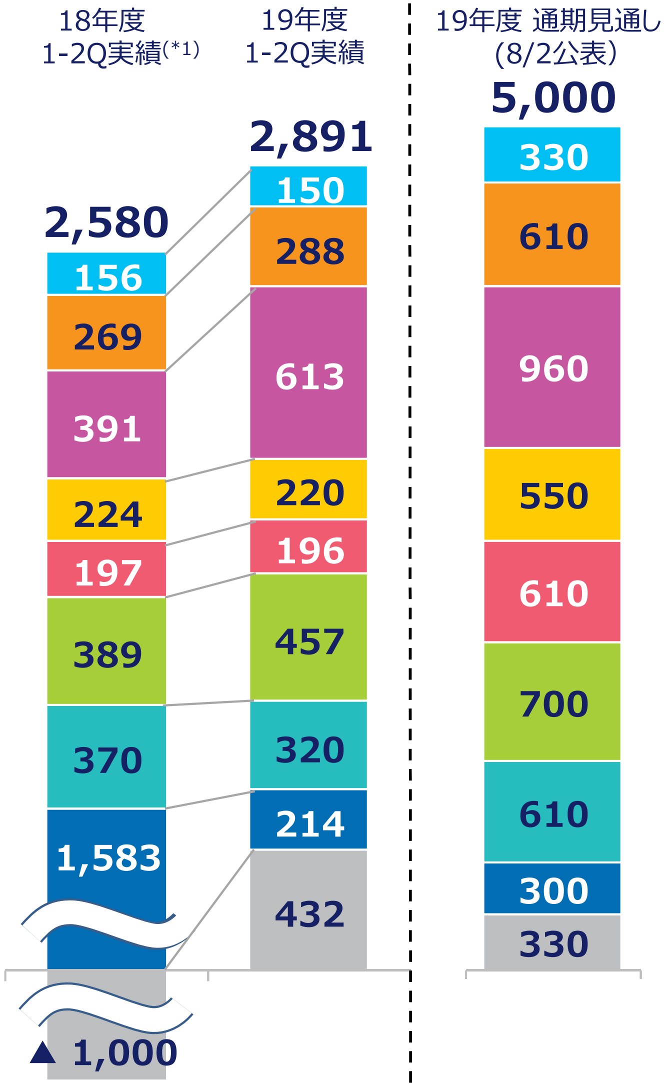
＊：過去最高

配当状況（1株当たり）	
年間(予想)	85円(下限)
中間	42.5円

セグメント別　当社株主帰属四半期純利益

ITOCHU

（単位：億円）



	18年度 1-2Q実績(*1)	19年度 1-2Q実績	19年度 通期見通し (8/2公表)
非資源	2,112	＊ 2,249	＊ 4,200
資源	410	631	1,100
その他	59	11	▲ 300
非資源比率(*2)	84%	78%	79%

＊：過去最高

(*1) 7月1日付で第８カンパニーを新設したことに伴い、18年度1-2Qの実績について、組替えて表示しております。
(*2) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

主たる増減要因

■ 繊維　（前年同期比：△6億円、進捗率：46%）
アパレル関連事業の堅調な推移及び経費の削減に加え、エドウインの固定資産売却益はあったものの、前年同期の海外アパレル関連事業の売却益の反動等により減益

■ 機械　（前年同期比：＋18億円、進捗率：47%）
ヤナセの新車及び中古車販売の採算改善並びに北米IPP事業の取込損益の増加等により、前年同期の海外事業売却益の反動はあったものの、増益

■ 金属　（前年同期比：＋222億円、進捗率：64%）
石炭価格の下落はあったものの、鉄鉱石価格の上昇及び日伯鉄鉱石の受取配当金の増加等により増益

■ エネルギー･化学品　（前年同期比：△4億円、進捗率：40%）
CIECO Azerの船積数量の増加及び化学品関連事業の堅調な推移はあったものの、前第３四半期の北海油田開発事業の売却及び石油化学関連事業の取込損益減少等により減益

■ 食料　（前年同期比：△1億円、進捗率：32%）
日本アクセスの堅調な推移に加え、税金費用の減少等により、北米穀物関連事業の天候影響等による取込損益の減少及びDoleの青果物販売価格の下落はあったものの、ほぼ横ばい

■ 住生活　（前年同期比：＋68億円、進捗率：65%）
パルプ市況下落によるIFL（欧州パルプ事業）の取込損益減少及び国内物流施設開発案件の取引減少はあったものの、北米設備資材関連事業の採算改善に加え、海外事業の一部売却及び伊藤忠ロジスティクスの一過性利益等により増益

■ 情報･金融　（前年同期比：△50億円、進捗率：52%）
伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、国内事業の一部売却に伴う一過性利益はあったものの、ファンド運用益の減少及び前年同期の税金費用減少の反動等により減益

■ 第８　（前年同期比：△1,370億円、進捗率：71%）
ファミリーマート(*3)の堅調な推移及び税金費用の減少はあったものの、前年同期の一過性利益の反動等により減益

■ その他及び修正消去　（前年同期比：＋1,432億円）
前年同期のCITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失の反動等により好転

(*3) (株)ファミリーマートは、9月1日にユニー・ファミリーマートホールディングス(株)から社名を変更しております。
以下、本資料内においては、前年同期に係る記載についても、現社名の「ファミリーマート」と表記しております。

キャッシュ・フロー

（単位：億円）

■ **営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー**
第８、金属及び食料の営業取引収入の堅調な推移等により、**「営業キャッシュ・フロー」**は、**4,858億円のネット入金**。
第８の投資及び固定資産の取得に加え、金属の固定資産の取得等があり、**「フリー・キャッシュ・フロー」**は、**3,583億円のネット入金**。

■ **実質的なフリー・キャッシュ・フロー**
営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減及びリース会計の影響を除いた**「実質営業キャッシュ・フロー」**は、**3,250億円のネット入金**となり、上半期としての過去最高を更新。**「実質フリー・キャッシュ・フロー」**は、**2,000億円のネット入金**。

キャッシュ・フロー

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	＊ 4,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	533	▲ 1,275
(フリー・キャッシュ・フロー)	(2,208)	＊ (3,583)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 489	▲ 2,966

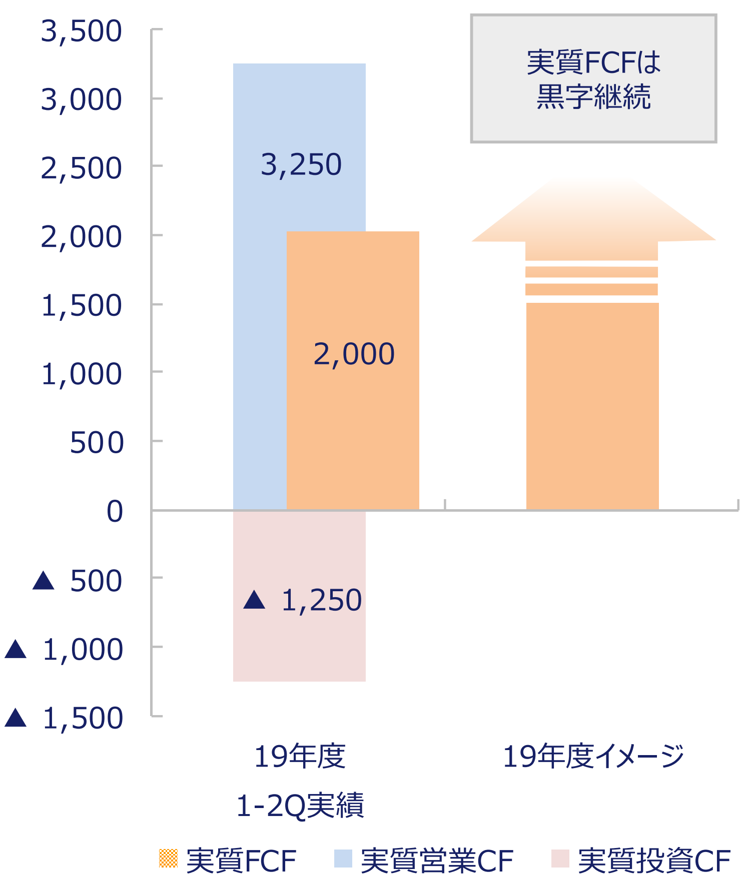
実質的なフリー・キャッシュ・フロー

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	19年度 イメージ
実質営業キャッシュ・フロー(*1)	2,100	＊ 3,250	5,800以上
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資)(*2)	▲ 2,250	▲ 1,250	
実質フリー・キャッシュ・フロー	▲ 150	＊ 2,000	黒字継続

＊：過去最高

(*1)「営業CF」－「運転資金等の増減」（リース会計の影響除く）
(*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」＋「非支配持分との資本取引」－「貸付金の増減」等

実質的なフリー・キャッシュ・フロー



財政状態

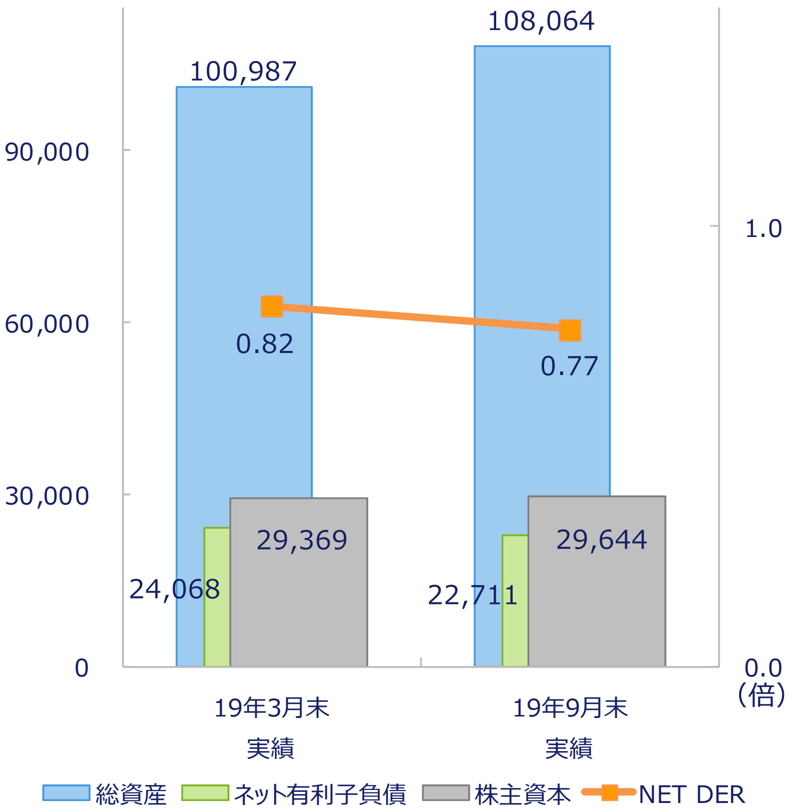
（単位：億円）

■ **総 資 産**：円高に伴う為替影響や前年度末休日要因の反動等による営業債権の減少はあったものの、新会計基準（リース）適用の影響等により、前年度末比7,077億円増加の**10兆8,064億円**。

■ **ネット有利子負債**：配当金の支払や自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済及び円高に伴う為替影響等により、前年度末比1,357億円減少の**2兆2,711億円**。

■ **株主資本**： 円高に伴う為替影響及び配当金の支払並びに自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ等により、前年度末比275億円増加の**2兆9,644億円**。

■ **株主資本比率、NET DER**： **株主資本比率**は、前年度末比1.7ポイント低下の**27.4%**。
NET DERは、前年度末比改善の**0.77倍**。



	19年3月末 実績	19年9月末 実績	増減	20年3月末 見通し (4/26公表)
総資産	100,987	108,064	+ 7,077	
ネット有利子負債	24,068	22,711	△ 1,357	24,000程度＋α
株主資本	29,369	＊ 29,644	+ 275	更なる拡充 33,000程度
株主資本比率	29.1%	27.4%	1.7pt 低下	株主資本比率の改善
NET DER	0.82 倍	＊ 0.77 倍	0.05 改善	緩やかな漸減
ROE	17.9%	–	–	16%程度

＊：過去最大（NET DERは過去最良）

一過性損益内訳

（単位：億円）

	18年度 1-2Q実績		19年度 1-2Q実績	
有価証券関連損益	**1,490**	ファミリーマートの連結子会社化に伴う再評価益等 1,412 (第８) 海外事業の売却益 約25 (繊維) 海外事業の売却益 約15 (機械) ポケットカードの連結子会社化に伴う再評価益等 約10 (情金　約20、第８　約▲10) 欧州エネルギー関連事業再編に伴う利益 約10 (エネ化) CTEIに係る減損損失 約▲25 (その他及び修正消去)	**220**	海外事業の一部売却に伴う利益 約160 (住生活) 国内事業の一部売却に伴う利益 約40 (情金)
固定資産関連損益及び持分法投資関連損益	**▲ 1,410**	ファミリーマートの海外総合小売事業の売却益 約10 (第８) CITIC Limitedに対する持分法投資に係る減損損失 ▲1,433 (その他及び修正消去)	**40**	物流倉庫の売却益 約25 (住生活) エドウインの固定資産売却に伴う利益 約10 (繊維)
法人所得税費用及びその他	**60**	海外金融関連事業に係る税金費用減少 約50 (情金) アパレル関連事業に係る税金費用減少 約15 (繊維)	**85**	ファミリーマートのグループ内再編に係る税金費用減少 約50 (第８) 資源案件に係る税金費用減少 約25 （金属 約15、その他及び修正消去 約10) 海外特定債権の回収に伴う利益 約10 (機械)
合計	**140**		**345**	
内、非資源	135		330	
資源	5		10	
その他	－		5	

(*) 7月1日付で第８カンパニーを新設したことに伴い、18年度1-2Q及び19年度1Qの実績について、組替えて表示しております。

前提条件

	18年度 1-2Q実績	19年度 1-2Q実績	19年度 見通し (4/26公表)	(参考)市況変動が当社株主帰属 当期純利益(下期)に 与えるインパクト
為替（円 / US$ 期中平均レート）	109.44	109.23	110.00	約▲13億円 （1円の円高）
為替（円 / US$ 期末レート）	19/3 110.99	19/9 107.92	110.00	–
金利（%） LIBOR 3M（ドル）	2.34%	2.35%	3.20%	約▲25億円 （1%の金利上昇）
原油（ブレント）価格（US$/BBL）	75.40	65.20	65	±0.9億円
鉄鉱石（中国着）価格（US$/㌧）	66 (*1)	100 (*1)	N.A. (*2)	±4.1億円
強粘結炭（豪州積）価格（US$/㌧）	189 (*1)	181 (*1)	N.A. (*2)	±0.8億円
一般炭（豪州積）価格（US$/㌧）	111 (*1)	74 (*1)	N.A. (*2)	

（インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。）

(*1) 2018年度1-2Q、2019年度1-2Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格です。
(*2) 2019年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。